

調査の目的

がん死亡者を減少させるためには、検診でがんを早期に発見し、適切な治療につなげることが重要であるが、奈良県のがん検診受診率は、胃がん47.2%、肺がん44.0%、大腸がん43.3%、乳がん41.7%、子宮頸がん41.0%と、すべてのがん種において全国値を下回っている。また、がん検診を受けた方のうち、半数弱は職場でがん検診を受診しているといわれているが、事業所におけるがん検診は、福利厚生の一環として任意で実施されており、実態を把握できていない。そこで、事業所におけるがん検診の実施状況を把握し、がん検診の受診率向上のための施策を検討するため、本調査を実施した。

調査方法

県が事業所に対して郵送により調査票を配布し、郵送又は奈良スーパーアプリから回答を得た。

調査期間

令和6年9月17日～9月30日

調査対象

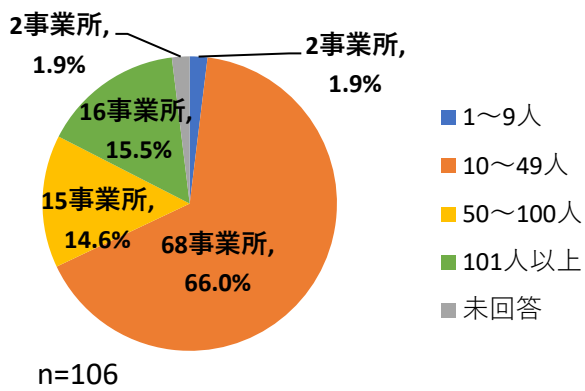
300事業所に調査を実施し、以下の回答数を得た。

調査対象		条件	回答数（回答率）
奈良県内の 民営事業所	事業所母集団DB（令和4年次フレーム）より無作為抽出 （52,076事業所）	従業員10人以上 （10,064事業所）	106事業所 （35.3%）

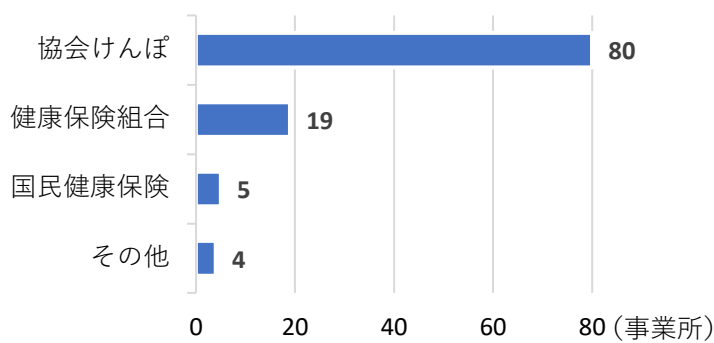
※平均従業員数9.8人

事業所の概要について

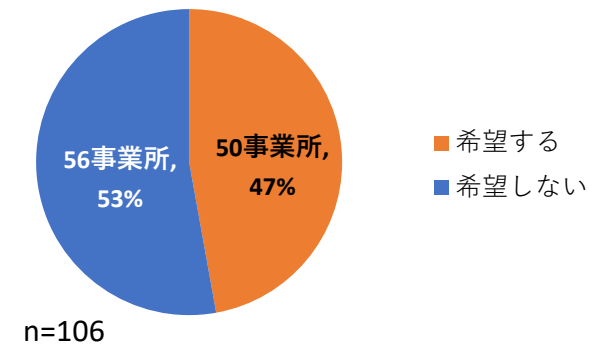
従業員数（パート含む）



加入健康保険【複数回答可】

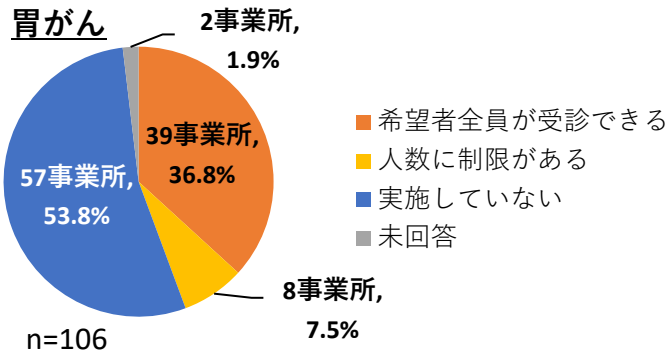


メール配信



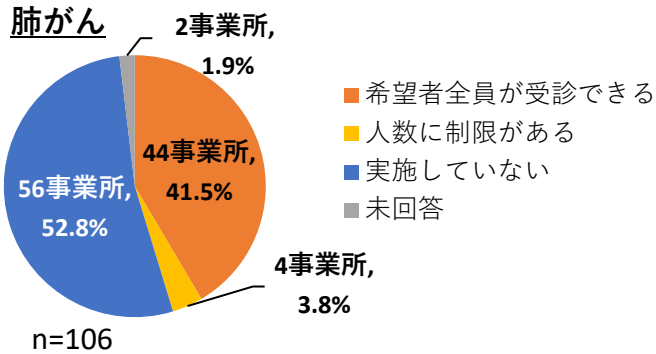
令和6年度のがん検診の実施状況について①

問1 事業所において、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がんのうち、それぞれの検診を実施していますか。
また、検診を実施している場合は令和5年度の受診者数も教えてください。



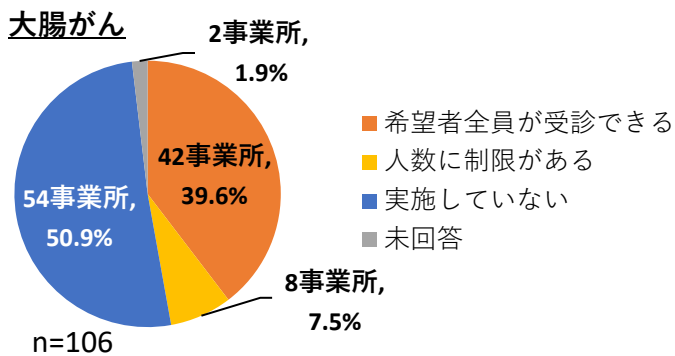
「希望者全員が受診できる」または「人数に制限がある」と回答した47事業所のうち、32事業所（68.1%）は受診者数を把握しており、15事業所（31.9%）は受診者数を把握していない

受診者数		0	1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～
事業所数 n=32	希望者全員が受診できる	2	9	8	4	0	2	2
	人数に制限がある	0	3	2	0	0	0	0



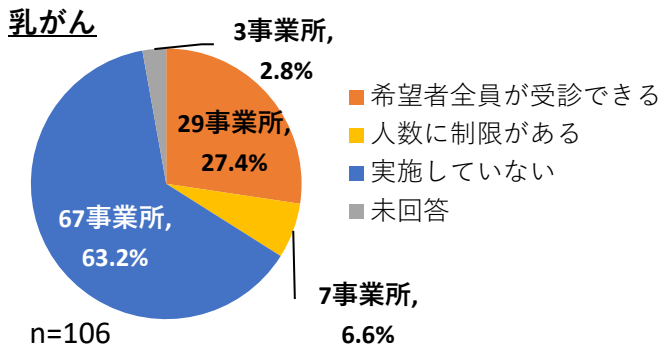
「希望者全員が受診できる」または「人数に制限がある」と回答した48事業所のうち、32事業所（66.7%）は受診者数を把握しており、16事業所（33.3%）は受診者数を把握していない

受診者数		0	1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～
事業所数 n=32	希望者全員が受診できる	1	8	6	6	1	2	4
	人数に制限がある	0	2	2	0	0	0	0



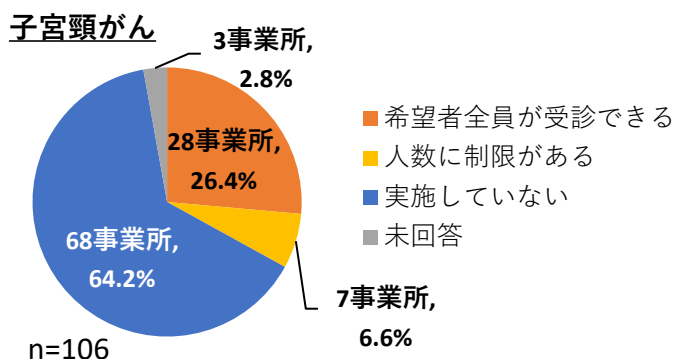
「希望者全員が受診できる」または「人数に制限がある」と回答した50事業所のうち、34事業所（68.0%）は受診者数を把握しており、16事業所（32.0%）は受診者数を把握していない

受診者数		0	1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～
事業所数 n=34	希望者全員が受診できる	1	9	6	4	2	1	5
	人数に制限がある	0	3	3	0	0	0	0



「希望者全員が受診できる」または「人数に制限がある」と回答した36事業所のうち、24事業所（66.7%）は受診者数を把握しており、12事業所（33.3%）は受診者数を把握していない

受診者数		0	1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～
事業所数 n=24	希望者全員が受診できる	0	12	5	0	0	0	1
	人数に制限がある	1	5	0	0	0	0	0

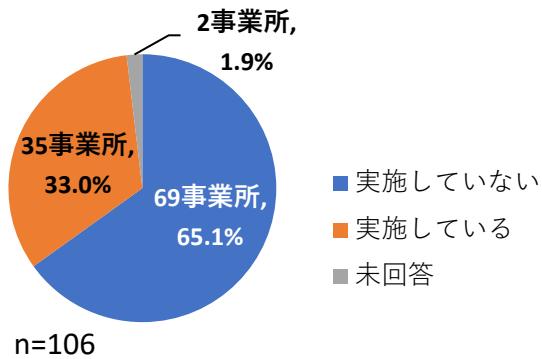


「希望者全員が受診できる」または「人数に制限がある」と回答した35事業所のうち、21事業所（60.0%）は受診者数を把握しており、14事業所（40.0%）は受診者数を把握していない

受診者数		0	1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～
事業所数 n=21	希望者全員が受診できる	1	10	4	1	0	0	1
	人数に制限がある	1	3	0	0	0	0	0

令和6年度のがん検診の実施状況について②

問2 従業員に対して市町村で実施されているがん検診の受診勧奨をしていますか。



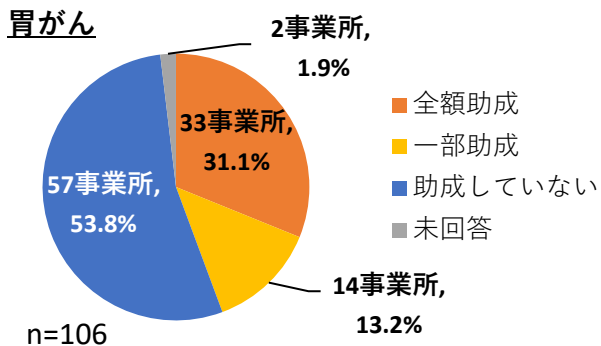
問2-1 (問2で「実施していない」を選んだ場合)

従業員に対してがん検診の受診勧奨をするためには、どのような支援が必要ですか。【複数回答可】

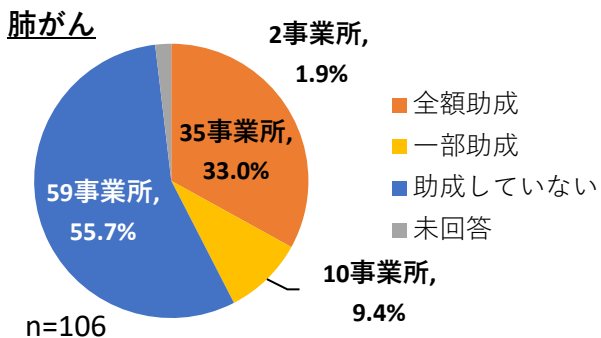
- ・がん検診の必要性や受診勧奨の方法を知りたい (19件)
- ・受診勧奨に必要なチラシ等を提供してほしい (34件)
- ・検診にかかる自己負担額に対する助成を行ってほしい (41件)
- ・事業所の近くで検診を受けられるようにしてほしい (14件)
- ・その他 (5件)

令和6年度のがん検診受診率向上に向けた取り組みについて①

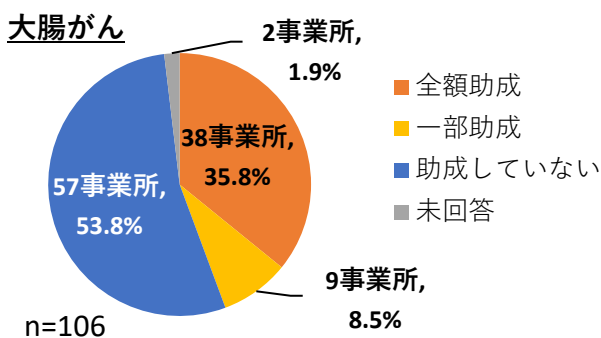
問3 がん検診を受けやすいよう、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がんのうちいずれかの検診費用の助成を行っていますか。



助成の範囲		事業所での検診のみ	事業所外での検診も含む	未回答
事業所数 n=47	■	24	5	4
	■	5	8	1

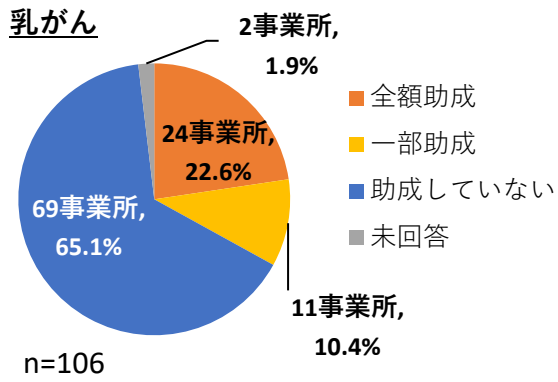


助成の範囲		事業所での検診のみ	事業所外での検診も含む	未回答
事業所数 n=45	■	26	6	3
	■	3	6	1



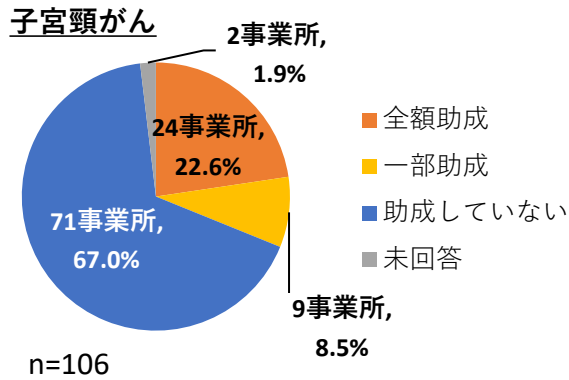
助成の範囲		事業所での検診のみ	事業所外での検診も含む	未回答
事業所数 n=47	■	25	6	7
	■	2	6	1

乳がん



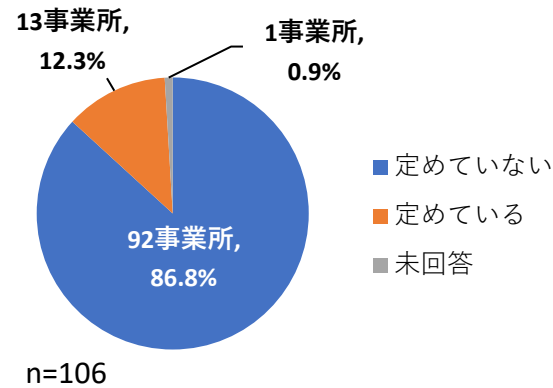
助成の範囲		事業所での検診のみ	事業所外での検診も含む	未回答
事業所数 n=47	■ 全額助成	14	6	4
	■ 一部助成	3	6	2

子宮頸がん



助成の範囲		事業所での検診のみ	事業所外での検診も含む	未回答
事業所数 n=47	■ 全額助成	13	6	5
	■ 一部助成	2	5	2

問4 がん検診受診のための特別休暇制度等について社内規定等で定めていますか。



問4-1 (問4で「定めていない」を選んだ場合)
定める予定はありますか。【複数回答可】

- ・ 予定なし (54件)
- ・ 検討中 (15件)
- ・ 奈良県が検討している助成制度があれば定めたい (22件)
- ・ その他 (2件)

メール配信について n=106

- ・ メール配信を希望しない (56件)
- ・ アドレス記載なし (16件)



配信可能件数 (34件)

奈良県内の事業所におけるがん検診の実施状況調査

日本では、2人に1人ががんにかかり、4人に1人ががんで亡くなっています。がんは死因の第1位であり、奈良県でも年間4千人以上の方が亡くなっています。

がん死亡者を減少させるためには、検診でがんを早期に発見し、適切な治療につなげることが重要ですが、奈良県のがん検診受診率は、胃がん47.2%、肺がん44.0%、大腸がん43.3%、乳がん41.7%、子宮頸がん41.0%と、すべてのがん種において全国値を下回っています。

また、がん検診を受けた方のうち、半数弱は職場でがん検診を受診しているといわれていますが、事業所におけるがん検診は、福利厚生の一環として任意で実施されており、実態を把握できていない状況です。

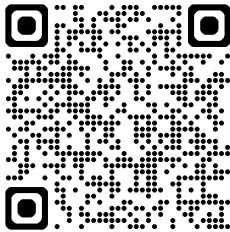
奈良県では、事業所におけるがん検診の実施状況を把握し、がん検診の受診率向上のための施策を検討するため、本調査を実施することとしました。奈良県がん対策推進条例第5条においても、事業者の責務として、県が講ずるがん対策への協力をお願いしているところです。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、貴事業所のがん検診の実施状況について、調査にご協力いただきますようお願いいたします。

奈良県知事

【ご記入上の注意事項】

- 複数の事業所がある場合は、**貴事業所の状況**についてご回答ください。
- 本調査の対象となるがん検診は、国が推奨する「**胃がん検診**」・「**肺がん検診**」・「**大腸がん検診**」・「**乳がん検診**」・「**子宮頸がん検診**」です。（※裏面参照）
- 「がん検診」という名称に限らず、**定期健康診断や人間ドック等でがんの検査を実施している場合も含めて**ご回答ください。
- 回答は本調査票に直接記入し返信用封筒で返送いただくか、右のQRコード読み取りにて奈良スーパーアプリからご回答ください。**【令和6年9月30日締め切り（切手不要）】**
- 貴事業所全体として回答いただくことが難しい場合は、ご回答者様のご意見として、可能な範囲でご回答ください。
- 回答内容について個別にご連絡させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。



調査番号：17190

【お問い合わせ先】

奈良県福祉医療部医療政策局疾病対策課がん対策係
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話：0742-27-8928 F A X：0742-27-8262

胃がん検診

- 検査内容：問診および胃部X線検査または胃内視鏡検査
- 対象年齢：50歳以上
- 受診間隔：2年に1回

※当分の間、胃部X線検査については40歳以上、1年に1回の実施も可

肺がん検診

- 検査内容：問診および胸部X線検査および喀痰細胞診
- 対象年齢：40歳以上
- 受診間隔：1年に1回

※喀痰細胞診の対象は50歳以上で喫煙指数（1日本数×年数）が600以上の方

大腸がん検診

- 検査内容：問診および便潜血検査（免疫法）
- 対象年齢：40歳以上
- 受診間隔：1年に1回

乳がん検診

- 検査内容：問診およびマンモグラフィ
- 対象年齢：40歳以上
- 受診間隔：2年に1回

子宮頸がん検診

- 検査内容：問診、視診、子宮頸部の細胞診および内診
- 対象年齢：20歳以上
- 受診間隔：2年に1回

令和6年度のがん検診受診率向上に向けた取り組みについて

問3 がん検診を受けやすいよう、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がんのうちいずれかの検診費用の助成を行っていますか。(該当する項目の□に✓)

胃がん	☐ 全額助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 一部助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 助成していない	☐ 事業所外での検診も含む) ☐ 事業所外での検診も含む)
肺がん	☐ 全額助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 一部助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 助成していない	☐ 事業所外での検診も含む) ☐ 事業所外での検診も含む)
大腸がん	☐ 全額助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 一部助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 助成していない	☐ 事業所外での検診も含む) ☐ 事業所外での検診も含む)
乳がん	☐ 全額助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 一部助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 助成していない	☐ 事業所外での検診も含む) ☐ 事業所外での検診も含む)
子宮頸がん	☐ 全額助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 一部助成 (☐ 事業所での検診のみ ☐ 助成していない	☐ 事業所外での検診も含む) ☐ 事業所外での検診も含む)

問4 がん検診受診のための特別休暇制度等について社内規程等で定めていますか。(該当の□に✓)

- ☐ 定めている
☐ 定めていない⇒【問4－1へ】

問4-1 問4で「定めていない」を選んだ方にお伺いします。
定める予定はありますか。(該当する項目の□に✓、複数回答可)

- ☐ 予定なし
☐ 検討中
☐ 奈良県が検討している助成制度があれば定めたい
☐ その他（具体的に：

貴事業所の概要について

事業所名			
回答者氏名			
連絡先（住所）	〒		
連絡先（TEL）			
連絡先（メール）			
従業員数（パート含む）	☐ 10～49人	☐ 50～100人	☐ 101人以上
加入健康保険	☐ 協会けんぽ ☐ 国民健康保険	☐ 健康保険組合 ☐ その他（ ）	

※回答いただいた内容は施策の検討及び健康情報のメール配信以外に用いることはありません。
メール配信が不要な方は右に✓を入れてください。 ☐ メール配信を希望しない

——調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。——

【令和6年9月30日締め切り（切手不要）】

奈良県では、他の都道府県において実施されている事例を参考に、県内事業所において、がん検診のための特別休暇制度を整備し、従業員ががん検診を受診した場合に、その人数に応じて奨励金を支給する助成制度の実施を検討しています。助成制度の検討のため、本調査にご協力いただきますようお願いいたします。

令和6年度のがん検診の実施状況について

問1 事業所において、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がんのうち、それぞれの検診を実施していますか。
(該当する項目の□に✓)
また、検診を実施している場合は令和5年度の受診者数も教えてください。
(把握していない場合は**不明**と記載)

胃がん	☐ 希望者全員が受診できる 【受診者数： 人】	☐ 人数に制限がある	☐ 実施していない
肺がん	☐ 希望者全員が受診できる 【受診者数： 人】	☐ 人数に制限がある	☐ 実施していない
大腸がん	☐ 希望者全員が受診できる 【受診者数： 人】	☐ 人数に制限がある	☐ 実施していない
乳がん	☐ 希望者全員が受診できる 【受診者数： 人】	☐ 人数に制限がある	☐ 実施していない
子宮頸がん	☐ 希望者全員が受診できる 【受診者数： 人】	☐ 人数に制限がある	☐ 実施していない

問2 従業員に対して市町村で実施されているがん検診の受診勧奨をしていますか。

- ☐ 実施している
- ☐ 実施していない⇒【問2－1へ】

問2-1 問2で「実施していない」を選んだ方にお伺いします。
従業員に対してがん検診の受診勧奨をするためには、どのような支援が必要ですか。
(該当する項目の□に✓、複数回答可)

- ☐ がん検診の必要性や受診勧奨の方法を知りたい
☐ 受診勧奨に必要なチラシ等を提供してほしい
☐ 検診にかかる自己負担額に対する助成を行ってほしい
☐ 事業所の近くで検診を受けられるようにしてほしい
☐ その他（具体的に：